

# 四 半 期 報 告 書

第14期第3四半期

自 2018年10月1日  
至 2018年12月31日

株式会社三菱ケミカルホールディングス

(E00808)

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 第14期第3四半期 四半期報告書

### 【表紙】

第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【事業の内容】 .....	1
第2 【事業の状況】 .....	2
1 【事業等のリスク】 .....	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	2
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	36

## 四半期レビュー報告書

## 確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年2月13日

**【四半期会計期間】** 第14期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

**【会社名】** 株式会社三菱ケミカルホールディングス

**【英訳名】** Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役 越 智 仁  
執行役社長

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

**【電話番号】** (03)6748-7115

**【事務連絡者氏名】** 経営管理室 小 森 肇  
グループマネジャー  
法務室 藤 田 浩 司  
グループマネジャー

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

**【電話番号】** (03)6748-7115

**【事務連絡者氏名】** 経営管理室 小 森 肇  
グループマネジャー  
法務室 藤 田 浩 司  
グループマネジャー

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,762,248 (957,482)	2,931,836 (1,009,751)	3,724,406
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	287,708	265,489	344,077
四半期(当期)利益 (百万円)	223,838	206,425	276,362
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	168,953 (68,475)	165,988 (45,775)	211,788
四半期(当期)包括利益 (百万円)	295,105	190,777	297,476
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	225,861	153,708	233,619
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,277,213	1,369,556	1,285,750
資産合計 (百万円)	4,726,066	5,613,870	4,701,415
基本的1株当り 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	117.38 (47.57)	116.67 (32.24)	147.14
希薄化後1株当り 四半期(当期)利益 (円)	108.53	107.68	136.06
親会社所有者帰属持分比率 (%)	27.0	24.4	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	287,194	276,736	397,940
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△244,269	△816,157	△335,933
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△142,790	568,807	△150,592
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	271,386	309,951	277,624

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」といいます。）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4 第14期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第13期第3四半期連結累計期間及び第13期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容に係る重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

- ・2018年12月、当社の連結子会社である大陽日酸㈱が、ニッポン・ガシズ・ユーロ・ホールディング社（スペイン）等を通じて、プラクスエア社（米国）の欧州事業の一部を運営する法人の株式を取得しました。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合」に記載のとおりです。（産業ガスセグメント）

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

##### ① 業績全般

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、ヘルスケア分野における2018年4月に実施された薬価改定の影響や、機能商品分野における一部製品の需要の減速や原料高の影響はあったものの、上期を中心に素材分野において市況が好調に推移しました。一方で、当第3四半期以降は米中貿易摩擦の深刻化等への警戒感から、一部の製品において需給が緩和するなど、先行きに対する不透明感が高まっております。

このような状況下、売上収益は2兆9,318億円（前年同期比1,696億円増）となりました。利益面では、コア営業利益は2,670億円（同380億円減）、営業利益は2,703億円（同239億円減）となりました。税引前四半期利益は2,655億円（同222億円減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,660億円（同30億円減）となりました。

（単位：億円）

	前第3四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	増減額	増減率(%)
売上収益	27,622	29,318	1,696	6.1
コア営業利益	3,050	2,670	△380	△12.5
営業利益	2,942	2,703	△239	△8.1
税引前四半期利益	2,877	2,655	△222	△7.7
四半期利益	2,238	2,064	△174	△7.8
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,690	1,660	△30	△1.8

(注) 1 当社グループは、IFRSに基づいて、要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2 コア営業利益は、営業利益（または損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

##### ② 各セグメントの業績

（単位：億円）

セグメント	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額	
	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益
機能商品	8,523	759	8,801	614	278	△145
ケミカルズ	8,694	1,128	9,708	1,100	1,014	△28
産業ガス	4,659	439	5,124	421	465	△18
ヘルスケア	4,288	722	4,218	565	△70	△157
その他	1,458	50	1,467	45	9	△5
全社及び消去	—	△48	—	△75	—	△27
合計	27,622	3,050	29,318	2,670	1,696	△380

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

イ 機能商品セグメント（機能部材、機能化学）

当セグメントの売上収益は8,801億円（前年同期比278億円増）となり、コア営業利益は614億円（同145億円減）となりました。

機能部材においては、一部の情電・ディスプレイ関連製品の需要の減速等があったものの、高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチックやアルミナ繊維等の販売数量が増加し、売上収益は前年同期並みとなりました。

機能化学においては、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンの市況が、当第3四半期において下落したものの上期は好調に推移したことに加え、新エネルギー関連製品の自動車用電池材料の販売数量が伸長したことにより、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンにおける定期修理の影響に加え、総じて原料価格が上昇したこと等により、減少しました。

ロ ケミカルズセグメント（MMA、石化、炭素）

当セグメントの売上収益は9,708億円（前年同期比1,014億円増）となり、コア営業利益は1,100億円（同28億円減）となりました。

MMAにおいては、当第3四半期において中国を中心に需要の減速がみられたものの、上期はMMAモノマー等の市況が好調に推移したことにより売上収益は増加しました。

石化においては、エチレンセンターの定期修理の影響が拡大したことにより販売数量が減少したものの、原料価格が上昇したことに伴い販売価格が上昇し、売上収益は増加しました。

炭素においては、コークス等の需要が堅調に推移する中、ニードルコークスの市況が上昇したこと等により売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、炭素製品において原料と製品の価格差が拡大したものの、石化製品において定期修理の影響が拡大したこと及びポリオレフィンの原料と製品の価格差が縮小したことに加え、MMAにおいて販売数量が減少したこと等により、減少しました。

ハ 産業ガスセグメント（産業ガス）

当セグメントの売上収益は5,124億円（前年同期比465億円増）となり、コア営業利益は421億円（同18億円減）となりました。

産業ガスは、2017年10月に国内オンサイト工場を新設したことや、海外において産業ガス事業が堅調に推移したことにより売上収益は増加しました。コア営業利益は増収による増益がありましたが、欧州事業取得関連費用の計上等により減少しました。なお、2018年12月に買収したブラクスエア社（米国）の欧州事業の業績を当第3四半期から取り込んでおります。

ニ ヘルスケアセグメント（ヘルスケア）

当セグメントの売上収益は4,218億円（前年同期比70億円減）となり、コア営業利益は565億円（同157億円減）となりました。

医薬品において、米国で筋萎縮性側索硬化症(ALS)治療剤「ラジカヴァ」が伸長したものの、国内医療用医薬品において2018年4月に実施された薬価改定及び2017年10月のジェネリック事業譲渡等により、売上収益、コア営業利益はともに減少しました。

ホ その他

その他部門においては、売上収益は1,467億円（前年同期比9億円増）となり、コア営業利益は45億円（同5億円減）となりました。

## (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、大陽日酸(株)がプラクスエア社(米国)から欧州事業を6,372億円で取得したこと等により、主に固定資産及びのれんが増加し、5兆6,139億円(前連結会計年度末比9,125億円増)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、上記の取得のための資金調達に伴う有利子負債の増加等により、3兆6,025億円(前連結会計年度末比8,206億円増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は2兆2,985億円(前連結会計年度末比6,924億円増)でありませ

ず。当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、自己株式の取得がありましたが、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,660億円の計上に伴う利益剰余金の増加等により、2兆114億円(前連結会計年度末比919億円増)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べて2.9ポイント減少し、24.4%となりました。

なお、第2四半期連結会計期間に企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、確定後の金額を用いております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合」に記載のとおりであります。

## (3) キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,872	2,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,443	△8,162
フリー・キャッシュ・フロー	429	△5,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,428	5,688
為替換算差等	78	31
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,714	3,100

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間においては、法人所得税の支払いもありましたが、税引前四半期利益や減価償却費の計上等により、2,767億円の収入(前年同期比105億円の収入の減少)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間においては、大陽日酸(株)によるプラクスエア社(米国)の欧州事業取得等の子会社の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出等により、8,162億円の支出(前年同期比5,719億円の支出の増加)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間においては、配当金の支払い及び自己株式の取得による支出等はありませんでしたが、子会社の取得による支出に伴う短期借入金の増加やコマーシャル・ペーパーの増加等により、5,688億円の収入(前年同期比7,116億円の収入の増加)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー)は5,395億円の支出となり、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は3,100億円となりました。



#### (4) 中期経営計画

当社は、2015年12月9日に公表しました中期経営計画「APTSIS 20」（2016年度～2020年度）において2020年度の財務指標目標値を掲げておりますが、以下のとおり見直すことを2018年12月4日に公表いたしました。

当社は、「APTSIS 20」において、機能商品、素材、ヘルスケア分野の事業を通じて高成長・高収益型の企業グループをめざすという基本方針のもと、①ポートフォリオ・マネジメント強化による収益基盤の強化・拡大、②化学系3事業会社統合による早期の統合効果実現、③次世代テーマの早期事業化、④グローバル展開の加速、を主要施策として事業を展開してきました。

この度、2018年度までの計画の進捗を踏まえ、上記施策の加速による機能商品セグメントを中心とする成長や統合効果のさらなる発現、ケミカルズセグメントにおける市況の下振れリスク、産業ガスセグメントにおいて行ったM&A等を考慮し、最終年度である2020年度の財務指標目標値を見直すこととしました。

#### 見直しの内容

財務指標	2020年度目標 (当初目標)	2020年度目標 (見直し後)
コア営業利益	3,800億円	4,100億円
ROS (売上収益コア営業利益率)	8%	9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,800億円	2,200億円
ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率)	12%	13%
ネットD/Eレシオ(負債資本倍率) (注)	0.8	1.0

(注) ネットD/Eレシオ＝ネット有利子負債(\*1)／親会社の所有者に帰属する持分

(\*1) ネット有利子負債＝有利子負債－(現金及び現金同等物＋手元資金運用額(\*2))

(\*2) 手元資金運用額は、当社グループが余剰資金の運用目的で保有する現金同等物以外の譲渡性預金・有価証券等であります。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,036億円であります。

#### (6) 提出会社の従業員の状況

当第3四半期連結会計期間末の当社従業員数は、前連結会計年度末から15名減少し、143名となりました。これは、主としてグループ体制の変更により組織を改編したことによるものです。

(注) 1 当社従業員は、すべて「全社(共通)」に属しております。

2 当社従業員は、主に当社子会社からの出向者であります。

#### (7) 主要な設備

当第3四半期連結会計期間において、プラクスエア社(米国)から欧州事業を取得したことにより、産業ガスセグメントに係る主要な設備が増加しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

- ・2018年12月、大陽日酸(株)の連結子会社であるマチソン・トライガス社(米国)が、リンデ・ガス・ノース・アメリカ社との間で、米国における同社のHyCO事業の一部及び関連資産を取得する旨の契約を締結いたしました。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 16. コミットメント」に記載のとおりです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,506,288,107	同左	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日	—	1,506,288	—	50,000	—	12,500

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,122,400 (相互保有株式) 普通株式 175,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,420,113,900	14,201,139	—
単元未満株式	普通株式 2,876,707	—	—
発行済株式総数	1,506,288,107	—	—
総株主の議決権	—	14,201,139	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式95株及び相互保有株式67株(三菱ケミカル株式会社50株、三菱ウェルファーマ株式会社17株)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,800株(議決権368個)及び80株含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が3,294,000株(議決権32,940個)含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカル ホールディングス (相互保有株式)	東京都千代田区丸の内 1-1-1	83,122,400	—	83,122,400	5.52
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	2,400	—	2,400	0.00
三菱ウェルファーマ株式 会社	大阪府大阪市中央区平野町 2-6-9	2,800	—	2,800	0.00
旗手海運株式会社	広島県尾道市西御所町 7-5	169,900	—	169,900	0.01
計	—	83,297,500	—	83,297,500	5.53

- (注) 1 三菱ケミカル株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,450株の一部であります。なお、この2,450株は、上記「(6) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,400株及び50株含まれております。
- 2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(6) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,800株及び17株含まれております。
- 3 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式95株のほか、役員報酬B I P信託が保有する当社株式3,294,000株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	4, 6	2,762,248	2,931,836
売上原価		△1,913,918	△2,099,325
売上総利益		848,330	832,511
販売費及び一般管理費		△560,100	△582,612
その他の営業収益	7	15,055	16,593
その他の営業費用	7	△26,983	△17,783
持分法による投資利益		17,870	21,623
営業利益	4	294,172	270,332
金融収益		6,628	9,403
金融費用		△13,092	△14,246
税引前四半期利益		287,708	265,489
法人所得税	8	△63,870	△59,064
四半期利益		223,838	206,425
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		168,953	165,988
非支配持分		54,885	40,437
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	117.38	116.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	108.53	107.68

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益		957,482	1,009,751
売上原価		△659,881	△731,514
売上総利益		297,601	278,237
販売費及び一般管理費		△191,053	△202,297
その他の営業収益		10,336	10,087
その他の営業費用		△14,354	△6,863
持分法による投資利益		6,314	4,545
営業利益		108,844	83,709
金融収益		2,594	2,666
金融費用		△3,939	△4,969
税引前四半期利益		107,499	81,406
法人所得税		△14,981	△21,877
四半期利益		92,518	59,529
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		68,475	45,775
非支配持分		24,043	13,754
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	47.57	32.24
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	43.98	29.76

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		223,838	206,425
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		19,516	△856
確定給付制度の再測定		19,954	△7,808
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		10	△12
純損益に振り替えられることのない 項目合計		39,480	△8,676
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		27,967	△3,484
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分		2,005	△2,652
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		1,815	△836
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		31,787	△6,972
税引後その他の包括利益合計		71,267	△15,648
四半期包括利益		295,105	190,777
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		225,861	153,708
非支配持分		69,244	37,069



【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		92,518	59,529
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		8,716	△9,447
確定給付制度の再測定		8,198	△15,895
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		23	△141
純損益に振り替えられることのない 項目合計		16,937	△25,483
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		7,286	△33,497
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分		459	△7,725
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		2,879	72
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		10,624	△41,150
税引後その他の包括利益合計		27,561	△66,633
四半期包括利益		120,079	△7,104
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		90,452	△2,574
非支配持分		29,627	△4,530

## (2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		277,624	309,951
営業債権		854,804	893,048
棚卸資産		607,671	644,605
その他の金融資産		247,365	262,625
その他の流動資産		62,050	83,984
小計		2,049,514	2,194,213
売却目的で保有する資産	10	2,139	1,773
流動資産合計		2,051,653	2,195,986
非流動資産			
有形固定資産		1,433,509	1,669,049
のれん		324,201	646,344
無形資産		355,151	560,775
持分法で会計処理されている投資		175,905	194,100
その他の金融資産		244,489	230,040
その他の非流動資産		36,145	31,819
繰延税金資産		80,362	85,757
非流動資産合計		2,649,762	3,417,884
資産合計		4,701,415	5,613,870

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		488,592	517,733
社債及び借入金	11	580,854	1,368,944
未払法人所得税		41,293	28,128
その他の金融負債		201,208	202,280
引当金		7,463	9,574
その他の流動負債		127,108	142,864
小計		1,446,518	2,269,523
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	10	364	578
流動負債合計		1,446,882	2,270,101
非流動負債			
社債及び借入金	11	1,025,268	929,585
その他の金融負債		29,174	27,122
退職給付に係る負債		110,639	125,472
引当金		30,712	26,972
その他の非流動負債		38,014	43,754
繰延税金負債		101,236	179,500
非流動負債合計		1,335,043	1,332,405
負債合計		2,781,925	3,602,506
資本			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		321,111	321,558
自己株式		△43,569	△63,561
利益剰余金		956,946	1,065,542
その他の資本の構成要素		1,262	△3,983
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,285,750	1,369,556
非支配持分		633,740	641,808
資本合計		1,919,490	2,011,364
負債及び資本合計		4,701,415	5,613,870

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2017年4月1日残高		50,000	321,703	△43,587	761,364
四半期利益		—	—	—	168,953
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	168,953
自己株式の取得		—	—	△46	—
自己株式の処分		—	△63	65	—
配当	13	—	—	—	△38,861
株式報酬取引		—	144	—	—
連結子会社の株式報酬取引		—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△199	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	△53
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	18,611
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替		—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△118	19	△20,303
2017年12月31日残高		50,000	321,585	△43,568	910,014

## その他の資本の構成要素

	注記	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2017年4月1日残高		46,831	—	△43,886	△1,027	1,918	1,091,398	606,799	1,698,197
四半期利益		—	—	—	—	—	168,953	54,885	223,838
その他の包括利益		14,195	16,961	23,758	1,994	56,908	56,908	14,359	71,267
四半期包括利益		14,195	16,961	23,758	1,994	56,908	225,861	69,244	295,105
自己株式の取得		—	—	—	—	—	△46	—	△46
自己株式の処分		—	—	—	—	—	2	—	2
配当	13	—	—	—	—	—	△38,861	△38,064	△76,925
株式報酬取引		—	—	—	—	—	144	—	144
連結子会社の株式報酬取引		—	—	—	—	—	—	33	33
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	△199	2,640	2,441
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	△53	△78	△131
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△1,650	△16,961	—	—	△18,611	—	—	—
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替		—	—	—	△1,033	△1,033	△1,033	—	△1,033
所有者との取引額等合計		△1,650	△16,961	—	△1,033	△19,644	△40,046	△35,469	△75,515
2017年12月31日残高		59,376	—	△20,128	△66	39,182	1,277,213	640,574	1,917,787

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2018年4月1日残高		50,000	321,111	△43,569	956,946
会計方針の変更による 累積的影響額		—	—	—	△85
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高		50,000	321,111	△43,569	956,861
四半期利益		—	—	—	165,988
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	165,988
自己株式の取得	12	—	—	△20,025	—
自己株式の処分		—	△31	33	—
配当	13	—	—	—	△52,867
株式報酬取引		—	656	—	—
連結子会社の株式報酬取引		—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△178	—	—
企業結合又は事業分離		—	—	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	△35
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	△4,405
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替		—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	447	△19,992	△57,307
2018年12月31日残高		50,000	321,558	△63,561	1,065,542

	注記	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2018年4月1日残高		51,544	—	△50,455	173	1,262	1,285,750	633,740	1,919,490
会計方針の変更による 累積的影響額		—	—	—	—	—	△85	△61	△146
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高		51,544	—	△50,455	173	1,262	1,285,665	633,679	1,919,344
四半期利益		—	—	—	—	—	165,988	40,437	206,425
その他の包括利益		△140	△6,781	△2,717	△2,642	△12,280	△12,280	△3,368	△15,648
四半期包括利益		△140	△6,781	△2,717	△2,642	△12,280	153,708	37,069	190,777
自己株式の取得	12	—	—	—	—	—	△20,025	—	△20,025
自己株式の処分		—	—	—	—	—	2	—	2
配当	13	—	—	—	—	—	△52,867	△33,935	△86,802
株式報酬取引		—	—	—	—	—	656	—	656
連結子会社の株式報酬取引		—	—	—	—	—	—	27	27
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	△178	3,603	3,425
企業結合又は事業分離		—	—	—	—	—	—	1,451	1,451
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	△35	△86	△121
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△2,376	6,781	—	—	4,405	—	—	—
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替		—	—	—	2,630	2,630	2,630	—	2,630
所有者との取引額等合計		△2,376	6,781	—	2,630	7,035	△69,817	△28,940	△98,757
2018年12月31日残高		49,028	—	△53,172	161	△3,983	1,369,556	641,808	2,011,364

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	287,708	265,489
減価償却費及び償却費	133,275	143,533
持分法による投資損益(△は益)	△17,870	△21,623
受取利息及び受取配当金	△5,895	△8,328
支払利息	11,627	13,192
固定資産除売却損	4,390	5,938
減損損失	6,250	2,848
訴訟損失引当金繰入額	1,170	—
関係会社株式売却益	△3,599	△7,273
固定資産売却益	△3,191	△2,723
営業債権の増減額(△は増加)	△89,204	△6,232
棚卸資産の増減額(△は増加)	△35,364	△28,424
営業債務の増減額(△は減少)	40,109	7,973
退職給付に係る資産及び負債の増減額	4,105	770
その他	3,327	△17,880
小計	336,838	347,260
利息の受取額	1,912	3,332
配当金の受取額	14,835	22,895
利息の支払額	△11,632	△14,124
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△54,759	△82,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,194	276,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△143,958	△163,282
有形固定資産の売却による収入	6,603	6,056
無形資産の取得による支出	△23,157	△3,995
投資の取得による支出	△273,088	△322,771
投資の売却及び償還による収入	360,902	313,061
子会社の取得による支出	△121,513	△655,851
子会社の売却による収入	10,935	15,274
事業譲受による支出	△199	△4,748
定期預金の純増減額(△は増加)	△61,340	4,006
その他	546	△3,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,269	△816,157

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	36,290	635,380
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	86,000
長期借入れによる収入	65,075	58,790
長期借入金の返済による支出	△127,429	△78,903
社債の発行による収入	—	25,000
社債の償還による支出	△40,000	△50,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△45	△20,023
配当金の支払額	△38,861	△52,867
非支配持分への配当金の支払額	△38,064	△33,815
非支配持分からの払込みによる収入	4,153	4,348
その他	△5,909	△5,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,790	568,807
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	7,158	2,726
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△92,707	32,112
現金及び現金同等物の期首残高	363,510	277,624
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1	250
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	364	△35
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	218	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	271,386	309,951

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社三菱ケミカルホールディングス(以下「当社」といいます。)は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>)で開示しております。当社グループの連結財務諸表は3月31日を期末日とし、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは、主に「機能商品」、「素材」、「ヘルスケア」の3分野で事業を展開しており、その詳細は注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2019年2月13日に、代表執行役社長 越智仁及び執行役常務最高財務責任者 伊達英文によって承認されております。

#### (3) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (4) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### (5) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。



### 3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、各四半期における法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

#### (会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」といいます。）を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換で、権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の4事業会社を中心に4つの事業領域（「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」）において事業活動を行っており、注記「4. 事業セグメント」に記載のとおり、国内外の顧客に多種多様な製品等の提供を行っております。

これらの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

IFRS第15号の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額は軽微であります。

### 4. 事業セグメント

#### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の4事業会社を中心に事業活動を行っている4つの事業領域、「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

分野	報告セグメント	セグメント内訳		
		事業内容		
機能商品	機能商品	機能部材	情電・ディスプレイ	光学フィルム、情報電子、アセチル
			高機能フィルム	包装フィルム、工業フィルム
			環境・生活ソリューション	アクア・分離ソリューション、インフラ・アグリマテリアルズ
			高機能成形材料	高機能エンジニアリングプラスチック、繊維、炭素繊維複合材料、機能成形複合材、アルミナ繊維・軽金属
		機能化学	高機能ポリマー	パフォーマンスポリマーズ、エンジニアリングポリマーズ、サステイナブルリソース
			高機能化学	機能化学品、機能材料、食品機能材
			新エネルギー	リチウムイオン電池材料、エネルギー変換デバイス
素材	ケミカルズ	MMA	MMA	MMA
		石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
		炭素	炭素	炭素
	産業ガス	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア	ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品	医薬品
			ライフサイエンス	ライフサイエンス

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している当社グループの会計方針と同一であります。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	852,338	869,447	465,859	428,812	2,616,456	145,792	2,762,248	—	2,762,248
セグメント間収益	50,320	59,061	5,602	1,511	116,494	97,889	214,383	△214,383	—
合計	902,658	928,508	471,461	430,323	2,732,950	243,681	2,976,631	△214,383	2,762,248
セグメント損益(コア営業利益)(注3)	75,888	112,813	43,913	72,225	304,839	4,994	309,833	△4,793	305,040

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,488百万円及びセグメント間消去取引695百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	880,028	970,848	512,426	421,838	2,785,140	146,696	2,931,836	—	2,931,836
セグメント間 収益	46,338	57,733	5,604	2,394	112,069	95,989	208,058	△208,058	—
合計	926,366	1,028,581	518,030	424,232	2,897,209	242,685	3,139,894	△208,058	2,931,836
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	61,363	109,967	42,076	56,544	269,950	4,536	274,486	△7,504	266,982

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,498百万円及びセグメント間  
消去取引△6百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であ  
ります。

3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じ  
る損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
セグメント損益	305,040	266,982
関係会社株式売却益	3,564	7,265
固定資産売却益	2,844	2,510
固定資産除売却損	△2,085	△3,044
減損損失	△6,103	△2,512
特別退職金	△2,372	△195
子会社統合関連費用	△2,600	—
訴訟損失引当金繰入額	△1,170	—
その他	△2,946	△674
営業利益	294,172	270,332
金融収益	6,628	9,403
金融費用	△13,092	△14,246
税引前四半期利益	287,708	265,489

(3) セグメント資産の重要な変動

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、ブラクスエア社（米国）から欧州事業を取得したことにより、産業ガスの  
セグメント資産が774,493百万円増加しております。

## 5. 企業結合

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

### 1 田辺三菱製薬(株)によるニューロダーム社の買収

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)は、2017年10月18日付で、中枢神経系治療薬(パーキンソン病等)の研究開発を行うニューロダーム社の発行済株式及び発行予定株式の全部(ストック・オプションの対象となる株式を含む)を取得し、同社を田辺三菱製薬(株)の完全子会社としました。

前連結会計年度においては、取得資産及び引受負債の公正価値は暫定的な金額となっておりますが、第2四半期連結会計期間に確定し、支払対価の配分が完了したことにより、暫定的な金額を下記のとおり修正しております。

取得資産、引受負債及びのれん	
	(単位：百万円)
	取得日 (2017年10月18日)
流動資産	
現金及び現金同等物	4,686
その他の金融資産	8,705
その他	303
非流動資産	
無形資産	136,178
その他	217
取得資産	150,089
流動負債	4,571
非流動負債	
繰延税金負債	32,692
引受負債	37,263
取得資産及び引受負債(純額)	112,826
のれん(注)	11,584

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。第2四半期連結会計期間において、ニューロダーム社の公正価値に関して、追加的な分析を行ったことにより、流動負債が874百万円増加しました。その結果、のれんが874百万円増加しました。

支払対価の配分が完了したことに伴い、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度を遡及修正しております。遡及修正を行う前と比べ、前連結会計年度ののれん及び流動負債がそれぞれ823百万円増加しております。

(注) のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、全額税務上損金算入不能なものです。

(当第3四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合)

### 1 大陽日酸(株)によるプラクスエア社(米国)の欧州事業の取得

当社の連結子会社である大陽日酸(株)は、子会社であるニッポン・ガシズ・ユーロ・ホールディング社等を通じ、2018年12月3日付で、プラクスエア社(米国)の欧州事業を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	ブラクスエア・スペイン社（英文名 Praxair Espana S.L.U.）、他36社
事業の内容	ブラクスエア社（米国）の欧州事業のうち、ドイツ・スペイン・ポルトガル・イタリア・ノルウェー・デンマーク・スウェーデン・オランダ・ベルギーの産業ガス事業、英国・アイルランド・オランダ・フランスにおける炭酸ガス事業、及びヘリウムに関連する事業

②企業結合を行った主な理由

大陽日酸株は、業界再編が進む中でグローバル競争力を高め、確固たる地位を確立するために、長期経営ビジョンとして「売上収益1兆円、営業利益率10%、ROCE10%以上、海外売上収益比率50%以上」の実現を掲げています。本買収は当ビジョンの実現に向けて大きく前進する手段となり、戦略的な意義を併せ持つ絶好の投資機会と捉えております。

欧州の産業ガス市場は北米に次いで大きく、かつ競争環境も安定しております。本買収により、未参入であった当該地域で一定シェアの事業を獲得することで、グローバル化を大きく進めることとなります。また、収益性の高い事業を一定の規模・ネットワーク（製造拠点等）とともに取得できることに加え、現在のトップマネジメント層を含む有為な人材や事業プラットフォームも併せて獲得できます。そうした事業基盤において、大陽日酸株が有する環境規制対応などの製品を展開するとともに、グローバル企業向けのマーケティング機能拡張などグループの横串機能を強化していく方針であります。

③取得日 2018年12月3日

④被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権付資本持分の割合 主として100%

(2) 支払対価の公正価値

	(単位：百万円)
	取得日 (2018年12月3日)
現金	637,204
支払対価合計	637,204

(3) 取得資産、引受負債、非支配持分及びのれん

	(単位：百万円)
	取得日 (2018年12月3日)
流動資産	
現金及び現金同等物	4,354
営業債権	34,354
棚卸資産	8,435
その他	3,597
非流動資産	
有形固定資産	196,814
無形資産	211,241
その他	14,598
取得資産	473,393
流動負債	44,998
非流動負債	90,818
引受負債	135,816
取得資産及び引受負債（純額）	337,577
非支配持分	1,473
のれん（注）	301,100

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。なお、これらの配分は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積もりによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

(注) のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、全額税務上損金算入不能なものです。

(4) 取得関連費用

取得関連費用は、2,762百万円であり、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び四半期利益が、それぞれ12,687百万円及び286百万円含まれております。

企業結合が、当第3四半期連結累計期間の期首である2018年4月1日に行われたと仮定した場合の当社グループの売上収益及び四半期利益（プロフォーマ情報）は、それぞれ3,050,208百万円及び216,275百万円になります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

6. 売上収益

当社グループは、海外売上収益比率の向上を主要経営施策の1つとしており、その進捗状況を取締役会に定期的に報告しております。販売仕向先の所在地により区分した売上収益と注記「4. 事業セグメント」に記載しているセグメント売上収益との関連は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	(単位：百万円)				
	日本	アメリカ	中国	その他	合計
機能商品	443,266	114,423	78,836	243,503	880,028
ケミカルズ	575,306	58,233	87,215	250,094	970,848
産業ガス	271,457	132,030	15,464	93,475	512,426
ヘルスケア	308,255	31,684	5,823	76,076	421,838
その他	83,566	2,298	39,068	21,764	146,696
合計	1,681,850	338,668	226,406	684,912	2,931,836

(注) 金額は外部顧客からの売上収益で表示しております。

なお、顧客との契約における履行義務の充足の時期の決定、取引価格及び履行義務への配分額の算定方法等については、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

7. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
関係会社株式売却益	3,599	7,273
固定資産売却益	3,191	2,723
受取賃貸料	1,764	1,734
その他	6,501	4,863
合計	15,055	16,593

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
固定資産除売却損	4,390	5,938
減損損失	6,250	2,848
特別退職金	2,372	195
子会社統合関連費用	2,550	—
訴訟損失引当金繰入額	1,170	—
その他	10,251	8,802
合計	26,983	17,783

8. 法人所得税

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

米国において、2017年12月22日に「Tax Cuts and Jobs Act」が成立し、2018年1月1日以降の連邦法人税率が引き下げられました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした実効税率により計算しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間における法人所得税が12,494百万円減少しております。

## 9. 1株当たり四半期利益

基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

### (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	168,953	165,988
四半期利益調整額(百万円)	212	213
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	169,165	166,201
期中平均普通株式数(千株)	1,439,326	1,422,730
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債(千株)	118,388	119,685
ストック・オプション(千株)	961	994
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,558,675	1,543,409
基本的1株当たり四半期利益(円)	117.38	116.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	108.53	107.68

### (第3四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	68,475	45,775
四半期利益調整額(百万円)	71	71
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	68,546	45,846
期中平均普通株式数(千株)	1,439,353	1,419,882
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債(千株)	118,388	119,685
ストック・オプション(千株)	973	1,033
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,558,714	1,540,600
基本的1株当たり四半期利益(円)	47.57	32.24
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	43.98	29.76

(注) 第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間における基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。



10. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
売却目的で保有する資産		
営業債権	353	595
棚卸資産	390	199
有形固定資産	693	—
その他の金融資産	407	957
その他	296	22
合計	2,139	1,773
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務	292	439
その他	72	139
合計	364	578

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は、それぞれ△264百万円及び263百万円であります。

11. 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

				償還金額
(株)三菱ケミカルホールディングス				
第3回無担保社債	期間	2012年—2017年	利率 0.366%	15,000
第5回無担保社債	期間	2012年—2017年	利率 0.439%	15,000
大陽日酸(株)				
第10回無担保社債	期間	2012年—2017年	利率 0.437%	10,000

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

				償還金額
(株)三菱ケミカルホールディングス				
第7回無担保社債	期間	2013年—2018年	利率 0.615%	20,000
第37回無担保社債(注)	期間	2008年—2018年	利率 2.030%	20,000
第10回無担保社債	期間	2013年—2018年	利率 0.319%	10,000

(注)第37回無担保社債は、国内連結子会社である三菱化学(株)(現 三菱ケミカル(株))の発行したものであります。

なお、2016年3月28日付で当該社債の管理業務を吸収分割により当社が承継したことに伴い、当社が引き継いでおります。

発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			発行総額
(株)三菱ケミカルホールディングス			
第26回無担保社債	期間 2018年－2028年	利率 0.420%	12,000
第27回無担保社債	期間 2018年－2038年	利率 1.000%	8,000
第28回無担保社債	期間 2018年－2048年	利率 1.388%	5,000

## 12. 資本

当社は、2018年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により自己株式は、当第3四半期連結累計期間において19,575千株増加しました。

## 13. 配当

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月17日 取締役会	普通株式	17,271	12	2017年3月31日	2017年6月6日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	21,590	15	2017年9月30日	2017年12月4日

### (2) 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月16日 取締役会	普通株式	24,470	17	2018年3月31日	2018年6月5日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	28,463	20	2018年9月30日	2018年12月4日

(注) 2018年11月1日取締役会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金66百万円が含まれております。

### (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 14. 金融商品

### 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

①経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融資産及び金融負債は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
株式及び出資金	127,192	—	73,155	200,347
売却目的で保有する 株式及び出資金	317	—	89	406
デリバティブ資産	—	1,618	—	1,618
合計	127,509	1,618	73,244	202,371
<b>負債</b>				
デリバティブ負債	—	361	—	361
合計	—	361	—	361

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
株式及び出資金	107,921	—	82,194	190,115
売却目的で保有する 株式及び出資金	940	—	17	957
デリバティブ資産	—	356	—	356
合計	108,861	356	82,211	191,428
<b>負債</b>				
デリバティブ負債	—	183	—	183
合計	—	183	—	183

株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算出しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値算定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	81,875	73,244
その他の包括利益(注)	2,425	10,942
購入	894	1,262
売却・償還	△4,113	△3,328
その他の増減	△360	91
期末残高	80,721	82,211

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

## ②償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産					
債券	31,710	—	702	30,960	31,662
合計	31,710	—	702	30,960	31,662
負債					
長期借入金	673,266	—	672,380	—	672,380
社債	533,027	—	539,649	—	539,649
合計	1,206,293	—	1,212,029	—	1,212,029

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産					
債券	31,000	—	—	30,979	30,979
合計	31,000	—	—	30,979	30,979
負債					
長期借入金	667,799	—	669,369	—	669,369
社債	508,309	—	513,907	—	513,907
合計	1,176,108	—	1,183,276	—	1,183,276

償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、債券、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

## 債券

レベル2に分類される債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、またレベル3に分類される劣後債等の債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格を参照し算定しております。

## 長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

#### 社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

#### 15. 偶発負債

##### 保証債務等

ジョイント・ベンチャー、関連会社及び一般取引先等の金融機関からの借入金について行っている保証及び保証類似行為は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
ジョイント・ベンチャー	9,400	8,978
関連会社	421	326
一般取引先	641	365
その他	1,445	1,343
合計	11,907	11,012

#### 16. コミットメント

(マチソン・トライガス社による米国でのHyCO事業及び関連資産の取得)

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、同社の100%子会社である米国のマチソン・トライガス社を通じて、ドイツのリンデ社の子会社であるリンデ・ガス・ノース・アメリカ社が米国で行っているHyCO事業の一部及び関連資産を取得する契約を2018年12月13日付で締結いたしました。

2017年6月1日付で、リンデ社はブラクスエア社(米国)と合併することで合意しました。2018年10月22日に、米国連邦取引委員会は、リンデ社が同社の米国事業の一部(HyCO事業の一部を含む)を第三者に譲渡することを条件に、リンデ社とブラクスエア社の合併を承認しました。今般、マチソン・トライガス社は、米国内の5箇所でのHyCO事業及び関連資産を取得する契約をリンデ・ガス・ノース・アメリカ社と締結いたしました。

(注) HyCO事業とは、天然ガス等から水蒸気改質装置(以下、「SMR」といいます。)などで分離される水素(H<sub>2</sub>)・一酸化炭素(CO)を、石油精製・石油化学産業などにパイプラインを通じて大規模供給する事業であります。

##### (1) 買収の目的

大陽日酸㈱は、中期経営計画「Ortus Stage 2」での戦略として、M&Aを活用したガステクノロジーの領域拡大を目指しており、製品ラインナップ拡充による提案力強化の観点から、HyCO事業への本格的参入を検討しております。今回の買収によりこれが実現し、大陽日酸グループとして以下の効果が期待できます。

- ① H<sub>2</sub>・COのオンサイト供給による中長期での安定的な収益を獲得
- ② HyCO事業の効率的な運営を可能とするリソース(人・技術)を獲得
- ③ 米国での新規オンサイト需要(石油精製、石油化学など)での提案力強化

##### (2) 取得対象資産

SMR式HyCOプラント(5箇所)、パイプライン、遠隔監視システム

##### (3) 資産取得の時期

米国連邦取引委員会の承認を得次第

##### (4) 支払対価

取得対価として、413,070千米ドル(約468億円)を支払う予定であります。

- (注) 1 支払時点では短期のブリッジローンで調達し、取得完了後、速やかに長期借入に借り換えます。  
2 日本円への換算は、1米ドル=113.54円(2018年12月12日付)を使用しております。

## 17. 後発事象

(大陽日酸㈱による公募ハイブリッド社債(公募劣後特約付社債)の発行)

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、2019年1月29日に、利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行いたしました。概要は以下のとおりであります。

	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
(1) 発行金額	1,000億円	80億円
(2) 当初利率	年1.41%(注1)	年1.87%(注2)
(3) 払込期日	2019年1月29日	2019年1月29日
(4) 償還期限	2054年1月29日	2059年1月29日
(5) 期限前償還	2024年1月29日以降の各利払日に、又は払込期日以降に税制事由若しくは資本性変更事由が生じ、かつ継続している場合は、大陽日酸㈱の裁量で期限前償還可能。	2029年1月29日以降の各利払日に、又は払込期日以降に税制事由若しくは資本性変更事由が生じ、かつ継続している場合は、大陽日酸㈱の裁量で期限前償還可能。
(6) 借換制限	<p>大陽日酸㈱は、同社が本社債を期限前償還等する場合は、期限前償還等を行う日以前12ヶ月間に、借換証券を発行等することにより資金を調達していない限り(ただし、期限前償還等を行う日が2024年1月29日以降となる場合において、以下の(i)及び(ii)をいずれも満たす場合を除く。)、本社債につき、期限前償還等をしないことを意図している。</p> <p>期限前償還等を行う日の直前の連結会計年度末又は四半期連結会計期間末における</p> <p>(i)大陽日酸㈱の調整後連結ネットデット・株主資本レシオが1.00倍以下であること。</p> <p>(ii)大陽日酸㈱の連結株主資本の金額が、2019年3月期第2四半期末における同社連結株主資本の金額と比較して、1,000億円以上増加していること。</p>	(注3)
(7) 利払の任意停止	大陽日酸㈱の裁量により、利息の支払の全部又は一部を繰り延べることができる。	
(8) 優先順位	本社債の弁済順序は大陽日酸㈱の一般の債務に劣後し、普通株式に優先する。	
(9) 発行形態	日本国内における公募形式	
(10) 資金使途	借入金の返済	

(注1) 2019年1月29日の翌日から2024年1月29日までは固定利率、2024年1月29日の翌日以降は変動利率(2024年1月30日に金利のステップアップが発生)。

(注2) 2019年1月29日の翌日から2029年1月29日までは固定利率、2029年1月29日の翌日以降は変動利率(2029年1月30日に金利のステップアップが発生)。

(注3) 大陽日酸㈱は、第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を期限前償還する場合は、期限前償還等を行う日以前12ヶ月間に、借換証券を発行等することにより資金を調達することを想定している。ただし、期限前償還等を行う日が2029年1月29日以降となる場合において、以下の(i)及び(ii)をいずれも満たす場合、当該発行等を見送る可能性がある。

(i) 大陽日酸㈱の調整後連結ネットデット・株主資本レシオが1.00倍以下であること。

(ii) 大陽日酸㈱の連結株主資本の金額が、2019年3月期第2四半期末における同社連結株主資本の金額と比較して、2019年3月までに調達するハイブリッド証券の調達総額以上増加していること。

## 2 【その他】

### 中間配当の決議

第14期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年11月1日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	28,463百万円
②1株当りの金額	20円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月4日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金66百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

株式会社 三菱ケミカルホールディングス  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鹿島  か お る	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村  和  臣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣持  宣  昭	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植木  貴  幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年2月13日

**【会社名】** 株式会社三菱ケミカルホールディングス

**【英訳名】** Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役 越 智 仁  
執行役社長

**【最高財務責任者の役職氏名】** 執行役常務 伊 達 英 文

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長越智仁及び当社最高財務責任者伊達英文は、当社の第14期第3四半期（2018年10月1日から2018年12月31日まで）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。